

NPO 主体の地域づくり活動における住民参加促進に関する研究

-特定非営利活動法人 NPO 砂浜美術館の事例を通して-

藤咲 香織

キーワード：NPO、砂浜美術館、住民参加、地域づくり、地域資源

1. 研究の背景と目的

現在の地域づくりには、行政のみに頼らない、地域の多様な主体による活動が求められている。特に、近年その活動を担う NPO 団体は増加する傾向にあり、それは現代の多様な価値観を受け入れる団体として、地域のニーズに沿った形で活動している。その中でも、公共公益領域である地域づくり活動に携わる団体は、行政との協働が欠かせない。行政との適切な役割分担を行う事でより多様なサービスを住民に提供できるとしている。しかし一方で、協働を行う場合、行政の安上がりの下請けに NPO がなってしまう問題を孕んでいる。そこで、本研究は、NPO 法人の活動への参加や関係者への聞き取り・会話等の実地経験に基づき課題を抽出し、NPO が行う地域づくり活動に対しての考察し、議論し、現行の地域づくりを検証することを目的とする。

2. 地域づくりに関する事例調査概要

事例調査地は、高知県幡多郡黒潮町で地域づくりに関する活動を行っている特定非営利活動法人 NPO 砂浜美術館とした。本調査は、2009 年 8 月以降 2010 年まで断続的に行われた当法人へのインターン研修による実地経験と参与観察をはじめ、当法人主催のイベントの企画運営、当法人関係者への聞き取り調査や会話、さらには当法人提供諸資料の分析を通じ、その業務特性の整理・考察を行った。

3. 調査結果

20 年以上に渡って行われている活動では、2003 年の NPO 法人化によって新たな住民参加を促す態勢が任意団体に比べるとより強化されてきた。これは、砂浜美術館が町内の雇用の受け皿として、また観光情報の発信地としてなど多くの機能を担うこととなり、地域に貢献している活動を広く行ってきた事が明らかになった。これらの業務は、当法人が行政との密接な関係性を持ち、存続させていくための手段であると考えられる。また、町内外で多くのステークホルダーとの関係を持っている事で、代替え不可能な組織であることが明らかになった。一方で、当法人の組織体制を、各事業の職員への業務スケジュールや作業分担についての聞き取り調査を行う事によって、組織が必ずしも住民参加を促進していくための十分な組織が成立していないことが明らかになった。この理由として、①当法人の事業の一部の人への業務量の偏り、②行政との関係、③組織内の意識共有を持つことの困難さがあげられる。

4. まとめ

当法人の事業の一部に業務量の偏りが生まれている事で、組織の重要な人物が疲弊感を持っていることが明らかになった。これは、法人化されたことによって委託業務による事務手続きの増加や煩雑化してきたことによるものであった。また、各委託事業に対して委託先が異なるため、同じ組織内のスタッフ同士でも容易に他事業の手伝いを行う事は困難であり、組織内で事業を縦割りに行い、業務の相互理解や意識共有が行われていなかった。さらに、ミーティング等、組織全体が集まる機会が持たれていないため、意識の共有が行われていないことも参与観察の中で明らかにされた。ここから、委託先が異なる業務でも、当法人のように決して大きくはない組織が種々の活動を運営していくには、より横断的で柔軟な対応が出来る委託業務の仕組みが必要であり、これを実現することによって初めて、地域づくりに住民が参加するための組織体制が生まれると言えるだろう。